プレゼンテーション事業概要一覧

【ルームA】テーマ「移住・定住」等

NO	地方公共団体名	事業名	事業内容
1,	北海道釧路市	釧路市マーケティング戦略等策定事業	ふるさと納税から移住までを一体的な取組とするマーケティングを実施するため、デザイン経営の手法やデータ分析を用いて、長期的なイメージ・マーケティング戦略・シビロモーションの10か年計画を策定。策定にあたっては、市民参加型のワークショップを実施。長期的イメージ完成後は、その浸透を図り、各取組をつなげながら定住・移住へつなげていく。
2,	埼玉県	埼玉移住促進事業	埼玉県の人口維持に向け、本県への移住の魅力を訴求し、移住の促進を図ります。
3,	神奈川県横浜市	横浜市みんなのおでかけ交通事業	本市における地域公共交通を「増やす」取組として、日常生活圏を移動するための地域公共交通「おでかけシャトル」を導入し、地域の移動課題の解決を目指します。具体的には、地域への意向確認や運行計画の提案等のプッシュ型支援をはじめ、アンケート調査の実施や関係者との調整支援等、地域等の取組に対する様々な支援を行うとともに、運行経費、車両導入等の環境整備費、その他地域公共交通の運行に必要な経費の一部を補助します。
4,	福井県福井市	おためし移住体験事業	北陸新幹線福井開業を契機に、都市部からの人の流れが生まれつつある現況を好機と捉え、本市における人口減少対策の一環として、地方移住を検討している層に対して、本市における実際の生活環境やコミュニティを体験してもらうことで移住に対する不安感を解消し、定住を促進する。移住に関してライトな層から真実度が高めなコア層に対して、段階的に3つの移住体験を提供し、移住検討者へ効果的にアプローチする。
5,	静岡県浜松市	はままつ暮らし促進事業	浜松市では、移住コーディネーターによる、暮らしの相談や現地業内などの移住支援や、恵まれた産業基盤と就業環境を活かした、浜松商工会議所と連携した就業支援により、移住希望者一人ひとりに寄り添った、伴走型の支援を行っています。また、移住に関する経済的な負担を軽減するため、東京圏や市外からの移住者へ向けて補助金制度を準備しています。本市は、人口減少が進むなか、これらの事業を通して移住者を呼び込むことにより、地域の担い手を確保し、地域コミュニティの維持や地域振興を図っています。
6,	京都府	移住者受入・活躍応援拠点整備事業	京都府北部地域は、大和朝廷より古くに栄えた丹後王国の存在を示す多くの歴史文化遺産をはじめ、「天橋立」といった大自然が織りなす絶景や豊かな食材、和装文化の根幹をなす伝統産業など多様な魅力に溢れている。一方で、各地で少子高齢化・過疎化が進み、地域の活力が低下しているのも事実である。地域の活力を取り戻すためにも、多くの民間企業の方に対し、ワーケーションや二地域居住を通して、関係人口として地域との関わりを深めていただき、地域社会の担い手としての活躍や移住へとつなげていく施策を紹介。
7,	大阪府四條畷市	市内小中学校の魅力ある教育環境整備をもとにした地方創生事業	学校教育向上による教育環境整備を通じ、若者世帯が子育て・教育において安心感や魅力を感じ、四條畷市の教育を受けさせたいという気持ちを醸成させ、移住定住の促進につなげる。
8,	兵庫県多可町	住みたい田舎として新しい人の流れをつくるまちづくり事業	・町内事業所のこだわりや強みなどを地元の学生はじめ町内外に広く発信し、人材育成と雇用のマッチングを通して地元企業を支援します。 ・多可町内の農林資源やDXを活用した新たな事業や商品の開拓を支援するとともに、経済の地域内循環でコミュニティの活性化を目指します。 ・Uターン受入れ支援として、多世代住居助成、住宅リフォーム助成、中古住宅購入助成、おためし住宅、若者・子育て世帯向け住宅ローン利子助成など多様な住宅関連施策を推進しています。 ・「体験できる田舎」や「体験できる多可町」をテーマとした体験型イベント等を通じ、多可町を応援したい人を呼び込み関係人口の創出に取り組んでいます。
9,	広島県尾道市	尾道の魅力を活かして人々をひきつけるまちの仕組みを構築する事業	尾道の魅力を感じることのできる多様な就業機会や住みニーズに対応した住環境の確保とともに、地域への愛着・誇りを持てる教育や、人と人とのつながりを実感できる機会の充実を図り、生涯住み続けられる尾道のライフスタイルの確立を目指す事業。また、歴史や文化、市街地・多島美の景観など尾道の魅力を活かした戦略的プロモーションや移住につながる受け入れ体制の充実、空き家・空き店舗の流動化促進や教育力の向上により、誰もが尾道で暮らしたいと感じる取組を目指す事業。さらに、通勤・通学、仕事での関わり、観光交流、尾道の魅力にひかれる人、応援者など、様々な場所、様々な機会でも尾道と繋がっている人をさらに増やし、関係人口の創出・拡大を目指す事業。
10,	山口県山口市	山口市定住支援事業	山口市では、移住希望者等のニーズを捉えたいきめ細やかな情報提供や支援を進めるとともに、移住希望者が移住しやすい受入体制や、定住者が引き続き住み続けられる生活環境を整えています。移住前から移住後までの支援をワンストップで行うことで、一人一人に寄り添った移住支援に取り組んでいます。
11,	高知県中土佐町	移住情報発信強化事業	本町では、これまでに様々な子育て支援策の充実に取り組んできましたが、情報発信が町内に向けたものに留まり、子育て世帯の移住促進に向けた価値向上につながっていない状況がありました。この点を改善すべく、町の認知度向上を含めた県外・町外への子育て支援情報の発信強化に取り組んでいます。
12,	長崎県松浦市	保育料完全無償化事業	松浦市が取り組む「子育てまちプロジェクト」の一環として、令和7年4月から、長崎県内でもトップクラスの子育て支援事業として取り組んでいます。移住定住を考える方に向けて、子育てしやすいまち松浦市のことを企業様と共に発信してまいります。
13,	熊本県和水町	新築みらい補助金	住宅の新築や建売住宅を購入した場合、補助金を交付する。（交付要件あり）
14,	大分県日田市	移住定住の促進	若い世代の移住を促進し定住へつなげるため、仕事や生活に関する情報だけでなく、周辺部の豊かな自然や農林業、アウトドアスポーツなどの魅力も発信しながら、移住前から移住後まで切れ目のないサポートにより移住定住を促進します。
15,	神奈川県平塚市	路線バス運行維持支援事業	「進めています。自動運転バス実証実験。～新たな時代のバスを平塚から～」 平塚市では、民生生活に欠かせないバス路線の確保・維持に向けた取組みの一つとして、令和5年度から神奈川中央交通株式会社、三菱商事株式会社、アイサンテクノロジー株式会社、A-Drive株式会社、いすゞ自動車株式会社と連携し、平塚駅南口エリアの既存路線バスの自動運転化に向けて、国産の大型バスを用いた検証を進めています。当該事業は、本市全域の運転士不足解消の一助としていく計画であり、公共交通における全国的な課題解決のモデルケースの一つに繋がるよう、官民一体となって取り組んでいます。
16,	岐阜県岐阜市	スマートシティぎふ推進事業	岐阜市では、定住にも繋がる持続可能な公共交通ネットワークの構築を目指し、公共交通への自動運転技術導入に向けた取組みを推進しています。令和5年度からは、中心市街地では全国初となる自動運転バス「GIFU HEART BUS」の5年間継続運行を実施しており、国内はもとより、海外からも多くの方にご乗車いただいています。令和7年度以降も、「技術の検証」を行うとともに、自動運転に対して皆様からご理解とご配慮をいただく「社会受容性の向上」を図りながら、レベル4自動運転の実装を目指します。

【ルームB】テーマ「防災、減災、復興支援」等

NO	地方公共団体名	事業名	事業内容
1,	北海道むかわ町	むかわ町復興拠点施設等整備事業Ⅰ（イチ）	平成30年9月に発生した北海道胆振東部地震による甚大な被害から6年が経過し、復旧から創造的復興・創生に向け、まちなか再生と賑わいの創出によるまちづくりを推進しています。 少子高齢化や人口減少がますます加速する中、過疎化や商業の衰退といった地域課題を解決するため、貴重な地域資源である恐竜化石「カムイザウルス・ジャボクス（通称：むかわ竜）」を最大限に活かした博物館のリニューアルを実施し、関係人口・交流人口を創出し、また、市街地の賑わいを取り戻し、持続可能なまちづくりを目指しています。
2,	宮城県仙台市	仙台市BOSA I - T E C Hイノベーション創出促進事業	産学官金連携によるBOSA I - T E C Hでの新事業創出や共同研究、実証実験、企業・研究機関の新規立地等が仙台・東北から継続的に起こるとともに、その成果が社会実装される「BOSA I - T E C Hイノベーション・エコシステム」の形成を目指すもの。オープンイノベーションを通じた仙台防災枠組の理念に基づき製品・サービスの創出を支援する。また、大手企業・地域企業・外国企業・研究機関等、BOSA I - T E C Hイノベーション・エコシステムに関心のある全ての関係者の活動母体となるプラットフォームの形成・運営を一体的に実施する事業。
3,	宮城県丸森町	水防センター活用事業	令和元年東日本台風災害により甚大な被害を受けた丸森町では、今後も起こり得る災害に備え、河川管理者である国と連携して「丸森地区河川防災ステーション」の整備を進めています。町では、災害時には、応急復旧の拠点としての機能を担う「水防センター」を整備する計画で、平常時には、令和元年東日本台風災害の伝承や災害に対する防災教育、そして、復興・復興のシンボルとなる「にぎわいの拠点」として利活用できる施設を目指しています。施設は令和7年度建設、令和8年度オープン予定です。
4,	宮城県大郷町	粕川地区防災コミュニティセンター周辺整備事業	令和6年度に建築工事が完了し、令和7年度より供用開始となった粕川地区防災コミュニティセンター周辺を災害時は地域住民の避難場所として、平常時には地域コミュニティ形成の場として活用いただけるよう張芝等の外構工事を行うものです。
5,	石川県七尾市	令和6年能登半島地震からの復興に向けた事業	令和6年能登半島地震から約1年半が経過しようとしています。まだ復興半ばです。 七尾市では、復興に向けて七尾市戦略的復興プランを作成し、復興のまちづくりに向けた4つの柱「ハード・ソフト両面で災害に強いまちづくり事業」「地域資源を活かした賑わいの再建と創出事業」「ヒト・モノ・カネの流れの回復と創出事業」「まちの持続を支える次世代を担うまちづくり事業」による取り組みを進めています。 復興を推し進めていくためには継続した取組が必要ですので、ぜひ支援いただけますと幸いです。
6,	静岡県富士市	元気と快適を「届ける」「備える」～みんな元気になるトイレ～	生命と尊厳を守り、災害関連死防止のため、安全・安心できるトイレ環境の提供・確保や、安心・快適な福祉避難所生活の提供などに取り組みます。 【事業内容】 ・トイレトレーラーの被災地等への派遣 ・スピーディーに被災地に派遣できる牽引車の配備 ・福祉避難所への電力を供給できる給電器の配備
7,	大阪府大東市	大東市 防災対策事業	大阪府大東市では、激甚化や発生頻度の高まりが懸念される昨今の災害に備え、人や地域のつながりを強化し、自分たちのまちは自分たちで守る自助・共助の力（地域防災力・防犯力）を一層高めていく必要があると考え、総合計画・総合戦略の柱のひとつに「危機管理の徹底」を据えています。 本事業では、南海トラフ地震や、当市に最も大きい被害が生じるとされる生物断層帯地震などの大規模災害に備えて、備蓄体制を整備し続けるとともに、市内の指定避難所に災害時用鍵ボックスの設置や、総合防災マップの全戸配布を行うことで、住民への防災・減災の啓発を図り、市や地域の防災力を向上させます。
8,	兵庫県	ひょうご若者被災地応援プロジェクト	目的：ひょうごの若者が被災地でのボランティア活動のノウハウを継承し、被災地支援を担う若者の人材育成を行うとともに、被災者生活再建支援制度の適用対象となった被災地の復興を応援するため。 内容：若者が被災者応援のために取り組む活動（傾聴・交流活動や清掃、にぎわいづくりなど）に対して経費補助を行う。
9,	兵庫県三木市	防災のまち三木 災害時も安心を提供するトイレカー整備事業	防災のまち三木では、災害時も平時のイベント等でも市民の安全、安心を提供するため、トイレカーを導入した市民サービスの向上を図ります。能登半島地震等、被災者に寄り添った支援の一つとしてトイレの課題解決に寄与する取組を進めます。
10,	広島県呉市	呉駅周辺総合開発 公民学連携プロジェクト	呉市では、市の玄関口であるJR呉駅前において、国のバスタプロジェクトの一環として、国・市・民間事業者が連携し、次世代型総合交通拠点を整備する呉駅周辺地域総合開発を推進しています。 また、整備後もスマートシティと地域課題解決の拠点となるため、公・民・学の連携組織「アーバンデザインセンター」を組成する予定で、既に準備室を開設し、その活動財源として寄付を積み立てる基金も設置しました。 災害記憶の継承や次世代交通の推進など、公民学連携による未来への挑戦に向けて、皆様の御寄付を募集しています。
11,	鹿児島県出水市	地域活性化施設（防災道の駅）整備促進事業	南九州西回り自動車道の整備に合わせ、本線から直接アクセスできる「道の駅」、接続する各市道及び関連する広域農道を整備します。周辺自治体も含めた広域的な情報発信・観光交流・地域移住定住促進、交通結節・産業振興機能を有した地方創生拠点とすることで、地域経済全体に開通効果の波及を担います。また、大規模災害や家畜伝染病が発生した際の広域的な防災・防疫拠点として、防災機能の強化を図ります。
12,	新潟県	新潟ガストロノミーアワード	新潟らしい優れた飲食店などを表彰・P・Rし、新潟の食文化や観光地としての価値を更に高めるとともに、ガストロノミー人材の意欲向上と育成を図る。
13,	愛知県豊橋市	こども未来館改修事業	こども未来館の改修を行います。遊びや体験の場としての魅力の向上を図ります https://www.city.toyohashi.lg.jp/61953.htm
14,	岡山県新庄村	出雲街道新庄宿の宿場町再生事業	①『アート×高付加価値の宿』整備事業、②『宿泊機能を持ったコワーキングスペース』整備事業を通じて『観光×仕事』の新たな場づくりで、新しいひとの流れをつくり、村の中心部のがいせん校通りに小さな賑わいを取り戻します。
15,	広島県福山市	福山市民病院増改築事業	これまで福山市民病院は救急医療、がん医療、高度戦も二両を柱に、地域医療の要として役割を果たしてきました。本増改築事業では、現行の医療機能を強化するとともに、新たに周産期母子医療センターを整備し、地域の安心と希望の子育てに貢献します。